

Intellectual Cabinet

Global Foundation for Research and Scholarship



No. 5

インテレクチュアル・キャビネット march ●● 1999

特集 ● 借地借家法改正

定期借家権導入の効果

八田達夫

定期借家権の導入は景気対策に役立つのみならず
住宅弱者のための政策強化を可能にし
日本の住宅事情と都市構造を深く広く改善するだろう

定期借家権立法の意義

福井秀夫

定期借家権の制度化により 借家市場は大きく拡大し
豊かな居住や経済の活性化がもたらされ
法の裁量に派生する不正や不公平も回避できる

「定期借家権」Q & A

阿部泰隆

定期借家権は 良質な家族用貸家の供給を促進し
借家人層の選択を広げる
みんなが得する「百利あって一害なし」の制度だ

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



1999.3.15

定期借家権導入の効果

八田達夫 大阪大学社会経済研究所教授

はった・たつお

[定期借家権]

新規に設定する借家契約について、当事者の自由な合意によって選んだ契約期間(たとえば3カ月、半年、1年、2年等)を満了すれば、確定的に借家権が消滅する借家権。

[定期借家権制度の骨子]

①既存の借家契約については、従来通り正当事由制度による借家権保護を続ける。

②新規に締結する借家契約については、従来型に加え、新たな選択肢として定期借家権を設定できることにする。

[イギリス]

1988年に定期借家権導入→1994年までに借家ストック10%増大

日本の持ち家の平均面積は、すでにイギリス、フランス、ドイツよりも広いにもかかわらず、借家の平均面積はそれらの国よりも著しく狭い。借家のうち床面積が80㎡以上のものは、フランスで52%、ドイツで42%であるのに対して、日本は6%でしかない。日本では、特別に厳しい正当事由制度と継続賃料抑制主義のため、借家をいったん貸してしまえば、借家人に安い家賃で半永久的に居座られることを家主は覚悟せねばならない。このため現在の日本では、長期間住み続けるのにふさわしい家族向けの新規の借家が供給されていない。残ったのは、回転率の高い学生や若夫婦向けのアパート、借家のみになった。このために、ヨーロッパと比べて借家は小さいものばかりになったのである。

この現状を抜本的に改革するのが新規借家契約に限定した定期借家権の導入である。

定期借家権導入で、「ミスマッチ持ち家」が解消され借家が増加する

定期借家権が導入されると、持ち家の転換による借家供給が、ただちにかなりの規模で起きるであろう。イギリスでは、1988年に定期借家権が導入されて以来、個人の持ち家が借家に転換されて大量に供給された。このため1994年までの間に借家ストックが10%増大した。イギリスでは、都市間の失業率の差が大きい。1990年前後には、住宅価格が低迷していたために、転職のために他の都市に移住しようとする人が、自分の持ち家を売れずに困っていた。ところが、定期借家権ができたために、持ち家を人に貸すことができ、移住や転職ができるようになった。こうして個人の持ち家が大量に借家として供給されたのである。

日本では、本当は別の家に住みたいのに、やむを得ず現在の持ち家に住んでいるという「ミスマッチ持ち家」が大量に存在している。定期借家権を導入すると、イギリスと同じように、日本でもこのようなミスマッチ持ち家が大量に借家として供給されるであろう。家主は、家賃収入を原資にして、自分が最も望む住居に住めるようになる。特に、次の2つのミスマッチが顕著に解消されるであろう。

1: 高齢者の住宅ストックのフロー所得化が起こる

[ストックとフロー]

ストック=ある一時点において変化しない経済諸変数(土地、株式、預金など)

フロー=一定期間内に流れた量(所得、投資など)

『経済辞典』(有斐閣)

子どもが独立(夫が死亡)した後では大きすぎる住宅に住みながら、フロー所得に不自由している老人夫婦(老婦人)は多い。老人は、できることなら大きな持ち家を借家にして、家賃収入の一部を原資に比較的安い賃貸マンションに移りたい。そうすれば、家賃収入のかかなりの部分を生活費に使うことができる。借地借家法のために現在はそれができないが、定期借家権が導入されるとそれが可能になる。

さらに、定期借家権制度が導入されれば、老人は持ち家を人に貸し、貸家収入で、高齢者用施設の整った集合住宅高齢者用施設の整った集合住宅入れるようになる。アメリカでは、この10年来、アシステッド・ハウジングという夫婦揃って老後を暮らす高齢者用の賃貸住宅施設が、民間で大量に供給されるようになった。多くの老人は、自分の持ち家からの家賃収入によって、このような施設に入居している。日本のように、有料老

[アシステッド・ハウジング]

夫婦揃って老後を暮らす高齢者用賃貸住宅施設。

定期借家権の導入は景気対策に役立つのみならず、
住宅弱者のための政策強化を可能にする。
同時に、「ミスマッチ持ち家」を解消して
日本の住宅事情と都市構造を深く広く改善するだろう。

人ホームに最初に巨額の金を払い込むよりは、月々支払うシステムのほうが老人にとって安全である。またアシステッド・ハウジング側にとっても、老人が確実な家賃収入があることがわかれば安心である。老人が、家を人に貸せるようになれば、日本でも民間の高齢者用住宅市場自体が急速に発展することになるだろう。

2：地方の住宅のセカンドハウス化が起こる

現在、地方では、人口の減少とともに空き家が増えつつある。この空き家をいったん他人に貸すと、戻ってこないため、貸家にできないからである。こうして地方にある多くの貴重な住宅ストックが荒廃しつつある。現在、3軒の家を抱えている一人っ子同士の夫婦が多いという。自分たちで都会に家を持ったが、夫の両親も妻の両親もそれぞれ亡くなり、田舎に2軒の家を持っているというわけである。売れば、税を取られるし、貸すのは怖くて貸せないから、ただ持っているというわけである。定期借家権を導入すると、このような地方の住宅が貸家として供給されることになる。これらは、都会の住民がセカンドハウスとして借りるようになるだろう。新しい住宅を作るよりははるかに安くつき、そのうえ、地方の生活環境に合った住宅に住めることになる。定期借家権は大都市の再生のためだけでなく、地方振興のためにも必要である。

〔3軒の家を抱えている一人っ子同士の夫婦〕
自分たちで都会に家を持ったが、夫と妻の両親がそれぞれ亡くなり、田舎に2軒の家を持っている。

定期借家権の導入は 低所得者への家賃補助の財源をつくりだす

実は、定期借家権の導入は、弱者にいくつもの恩恵をもたらす。まず、広く安価な借家が豊富に流通することになるから、賃貸にかかわる多くの住宅弱者が救済されることとなる。零細な家主を含めてである。さらに、定期借家権の導入は、家賃補助という住宅弱者への新たな補助手段をも作り出す。家族向けの民間賃貸住宅が大量に供給されるようになると、家賃補助が住宅弱者救済のための手段として使えるようになるからである。

それだけではない、定期借家権の導入は、住宅弱者補助のための新たな財源までつくりだす。従来の日本の住宅補助政策の多くは、借地借家法による民間貸家供給の不足を補完する目的で生まれた。公団の賃貸住宅政策、公営住宅、特優賃等はその例である。そのため補助対象が中産階級に偏りすぎ、低所得者への住宅補助は貧弱であった。しかし、中産階級が定期借家に住めるようになれば、それ以上国が借家の供給促進をする理由はなくなる。このため、中産階級への住宅補助としての膨大な財政支出をやめることができる。これが、低所得者への家賃補助の財源をつくりだす。

従来の日本の住宅補助政策（公団の賃貸住宅政策、公営住宅、特優賃等）は、借地借家法による民間貸家供給の不足を補完する目的で生まれた。

定期借家権を導入するために住宅政策を強化する必要はない。しかしその導入は、このように住宅弱者のための政策強化を可能にしてくれる。借地借家法の正当事由条項は、戦時立法による現存規制のうちで最大のものである。定期借家権の導入は、景気対策に役立つのみならず、日本の住宅事情と都市構造を深く広く改善するであろう。特に、住宅弱者の救済に抜本的な役割を果たすであろう。



1999.3.15

定期借家権立法の意義

福井秀夫 法政大学社会学部教授

ふくい・ひでお

日本の借地借家法は、強力かつ不透明な解約制限と継続賃料抑制主義のために万国に冠たる特異なものとなってしまった。日本では1868年の民法施行以来、借家についても他の物の貸し借りと同様、賃貸借期間とその賃料を当事者の合意に委ねてきた。明治・大正期には広い借家が豊富に市場に流通し、夏目漱石も森鷗外も生涯を借家で過ごした。

法と判例が 借家権価格の膨大化を保証してしまった

【借地借家法の問題点】

- ①正当事由制度（正当の事由がある場合でなければ貸手から解約を求めることはできないという条項）
- ②高額な立退料（賃貸借期間中に受け取った賃料総額の10数倍から200倍もの高額に達している）
- ③市場賃料よりも低い継続賃料（判例法上のルール）
- ④借家権価格の膨大化

ところが1941年に至り、国家総動員体制の一環として、借地借家法にいわゆる正当事由制度が導入された。これは自己使用の必要性など正当の事由がある場合でなければ貸手から解約を求めることはできないという条項であった。戦時中の絶対的住宅窮乏を踏まえた緊急避難立法として位置付けられていたものである。制定当初は文字通り緊急避難措置として、貸手の自己使用の必要がある場合には無条件に返還を求めることができ、また立退料と引換に返還を認めるといった判例はいっさい存在しなかった。

にもかかわらず、戦後の混乱期、高度成長期を経て、正当事由制度は緩和されるどころかますます強化され、かつ不透明なものとなっていった。現在では、借家関係について、あらかじめ貸手にとっていついかなる要件のもとに正当事由が備わることになるのか、引換に必要とされる立退料の金額がどのような要件のもとにいくりに達するのかなどに関する事前予測可能性が完全に失われてしまった。

立退料の金額も、賃貸借期間中に受け取った賃料総額の10数倍から200倍もの高額に達している。膨大な借家判例を分析しても具体的な基準を導くことはできない。しかも、貸手と借手との利益を総合的に比較衡量するのが判例の方法であるため、借手が立ち退き訴訟の時点においてたまたま失業中だったり、事業が不振だったりすると正当事由の成立は困難となる。立退料の金額も高額化する。このような事情を貸手の責任で予測することは不可能である。言い換えれば、最悪の場合借手の全生活や全営業に対して全責任を負う覚悟がなければ、貸手になることは危険な選択となってしまっているのである。

また、新規賃料は日本ではいっさい規制されていないにもかかわらず、継続賃料については判例法上必ず市場賃料よりも抑制するというルールが確立している。このように、解約が厳しく制限され、継続賃料が抑制されることに伴い、膨大な借家権価格が発生することが避けられなくなった。借家権価格の発生を取引慣行や不動産鑑定評価理論に帰する見解があるが、借地借家法や判例が人為的に解約制限と継続賃料抑制主義という特殊な要因を設定しなければ借り得部分としての借家権価格の発生はありえない。結局のところ、法と法を支える判例そのものが借家権価格の膨大化を保証してしまったのである。

さらに、「借家権」の内容は一義的に定まっているわけではなく、すべてが裁判官の胸の中の価値判断・世界観に依存していると言っても過言ではない。権利を実現するためには、立ち退き訴訟という、時間的にも、労力的にも、金銭的にも高い取引費用が必ず発生する。このような状況下では「コースの定理」の前提を欠き、借家市場は必ず失敗する。膨大な社会的コストが発生するのである。

【コースの定理】

権利を当事者間にどのように割り当てようと、結果的には同一の資源配分が達成されるという定理。この定理が成り立つには、被害の確定や交渉などに伴う「取引費用」がゼロであるという前提が必要である（『経済新語辞典 1998』）。

定期借家権の制度化により、借家市場は大きく拡大し、
豊かな居住や経済の活性化がもたらされる。
また、法解釈至上主義の瓦解をもたらす第一歩になりうると同時に
法の裁量に派生する不正や不公平をも回避できる。

借地借家法は 借家人をムチ打つという皮肉を生んでいる

借地借家法の最大の弊害は、潜在的借手を過酷な地位に押しやったということである。供給がためられるならば、結局のところ広い借家を適正な家賃で借りようとする借手に対して選択肢の不存在、高額な賃料を強いる結果をもたらす。借地借家法は、保護しようとしたまさにその借家人を、ムチ打つという皮肉を生んでいるのである。

建設省調べによれば、借家に占める40㎡未満の物件の比率は、ドイツ3.1%、フランス0.6%、アメリカ0.0%に対して、日本では48.4%と、借家に限って著しい小規模化が進展している。日本の持家の平均面積は122㎡と、すでにドイツ、フランス、イギリスよりも広い規模を実現している。このような落差の主要因を借地借家法の存在以外に求めることができるという分析は存在しない。

しかも、借家法が保証する膨大な借家権価格のために、すでに借家権価格が発生してしまった借家人が、借家権価格を獲得するという歪んだ動機に基づきそこに居住し続けることを有利にしている。そのような借家人が社会的に弱者であるという相関はない。反面、どのように弱者であろうとも、自らの事情で転居することになった借家人には何らの居住保護も与えられない。このような事情を無視して正当事由制度を弱者保護の観点から正当化する見解もあるが詭弁にすぎない。

定期借家権の制度化により 借家市場は大きく拡大し、豊かな居住と経済の活性化がもたらされる

1998年6月、議員立法として自民・さきがけ・社民・自由の4党共同提案により借地借家法改正案が提出された。同案によれば、既存借家については正当事由制度の保護を継続することを前提として、新規契約については正当事由制度や継続賃料抑制主義の適用のない完全に自由な契約をも許すこととしており、60年近くも維持されてきた特異な法の呪縛からわれわれを解放しようとしている。定期借家権の制度化により借家市場は大きく拡大し、豊かな居住や経済の活性化がもたらされるであろう。

何よりも重要なことは、不透明な要件・効果のまま放置され、法の解釈をめぐるさまざまな法律専門家集団がその解釈の不明確さを業務の維持・拡大の材料にしてきたという法解釈至上主義の瓦解をもたらす第一歩になりうるという点である。法の要件および効果が明確ならば紛争を事前に回避することができる。紛争をめぐる法律専門家集団が両当事者の側に立って、あれこれ指南するという社会的コストが発生することも回避できる。当事者が自己の行動の結果を確実に予測することができることとなれば、自己責任のもとに、市民や企業に対してさまざまな選択肢を提供することができる。法の裁量に派生する不正や不公平をも回避できる。

日本の特殊な立法過程、不透明な裁量を温存してきた法慣行を打破し、法を法律家でなく、市民や企業に奉仕する道具として再構築していくための象徴的な端緒として定期借家権立法を位置づけたい。

借家に占める40㎡未満の物件の比率は、ドイツ3.1%、フランス0.6%、アメリカ0.0%に対して日本では48.4%。

「正しい住宅政策のあり方は、大衆の住居の安定という任務を国家が私的家主に転嫁することではなく、国家予算による……住宅難の解消」（鈴木禄弥『居住権論』有斐閣、5頁）を図ることにある。

1998年6月、議員立法として借地借家法改正案が提出（自民・さきがけ・社民・自由の4党共同提案）。

阿部泰隆 神戸大学法学部教授

あべ・やすたか

「定期借家権」Q&A

定期借家権は、良質な家族用貸家の供給を促進し、借家人層の選択を広げる。みんなが得する、「百利あって一害なし」の制度だ。

現行の借地借家法では、いったん貸してしまうと、期限付きで貸しても、各種の事情を考慮して正当の事由がなければ、借主の希望で賃貸借契約は永久に更新される(28条)。借主はいったん借りたら、安心してそこに居住し、または営業をすることができる。しかし、貸すほうからすれば、うっかり貸せば、自分で使いたくても、もっと有利な借主が現れても、建て替えようとしても、なかなか取り戻せない。そこで、貸し渋りがおきる。個人の住宅では空家でも貸し出さないのが普通である。事業者でも、入れ替りの激しい単身者、若夫婦用の貸家しか提供しない。その結果、子どものいる普通の家族用の貸家はほとんど供給されなくなった。

この現状を打破して、家族用の貸家の供給を促進しようとするのが定期借家権である。これは、約束の期限が来たら、借主には更新請求権がなく、再契約するかどうかを両当事者の任意の契約に任せる。家主は、期限が来れば、自分で使うかもっと有利な借主を探すか、建て替えて資産をもっと有利に運用するかを選択をすることができる。家主はこのような自由を享受できるのであれば、貸家経営をしようというインセンティブが働く。

これに対しては、現行制度を墨守する法律家から多数の批判が試みられた。しかし、いずれも失敗である。彼らは法や経済の基本を理解せずに、情緒的に、借家人が不利になると反対していたが、最近ではほぼ沈黙している。

本当は逆に、善良な借家人には得になる制度で、みんなが得し、「百利あって一害なし」というべきだ。

以下では、疑問に答える形で、定期借家権に関するいくつかの論点を紹介しよう。

Q₁ 期限が来ても、現行制度であれば、借家人はそのまま賃貸借契約の更新を求めることができるのに、定期借家では、家主に再契約を拒否されたら出なければならない。これでは多数のホームレスが出るのではないか。

A: 家主は、借家人を追い出して空家にしておくわけではなく、別の借家人を入れるか、建て替えて別の者



1999.3.15

に貸すのが普通である。入居できる借家人は増えることはあっても減ることはなく、借家人が多数ホームレスになるわけではない。

Q₂ しかし、これまで借りていた者の居住の安定性が害されるのではないか。

A: 定期借家では借家の供給が増えるから、借家人の選択の可能性は大きくなる。再契約を拒否されても、相応の家賃を払えば入居できる住宅が近隣にあるはずだ。

Q₃ 契約のさい、家賃が値上げされる。高齢者追出しなど、家主横暴を許すのではないか。

A: 一度借りたら、値上げを認めないというなら、最初に高額の権利金を払うべきである。さもないければ、新規に借りる者と同じ家賃を払うべきである。これでは所得が増えない高齢者が可哀想といわれても、若者も高齢者と競争して住宅を探しているのであって、高齢者だからといって代価をまけなければならない商売はどこにもない。家賃を値上げする家主は悪徳ではなく、市場原理に従っているだけである。契約は対価関係に立たなければならない。借家人の敵は家主ではなく、借家人なのである。低所得者の保護は国家の任務であって、これを家主に転嫁してはならない。

現行制度では一度借りた者を保護するので、支払い能力が低いと見られる高齢者などはかえって借りにくい。定期借家なら、高齢者にも貸そうという家主が増えるのかえって高齢者のためである。再契約時に家賃が値上げになるか値下げになるかは市場が決める。定期借家で貸し渋りが減れば、借家希望者が増えることを勘定に入れても、供給増で、家賃なり権利金は下がると予想される。再契約のさいに市場を無視して値上げする家主はいない。

家賃上昇時には、再契約のさいに値上がりした家賃を払えずに退去しなければならない借家人が出る。気の毒であるが、新規に住宅を求める者も、支払い能力が同じであればその借家に入れないことは同じである。

Q₄ 一度貸して、建替えなどのために立退きを求めようとすると、判例上、借家権価格と称して、地価の30%くらいの支払いを求められる。根拠は、借家人も地価上昇に貢献しているという点にある。家賃を市場に合わせて値上げすることを認めない判例は同様の考え方に立つ。定期借家では、この借家人の権利が奪われ、地価上昇の利益はすべて土地所有者に帰属する。これは不合理ではないか。

A: 市場に沿った家賃の値上げが認められず、最後には立退料を取られるのでは、貸しても大損である。これは契約は対価関係に立つという大原則に反している。

地価上昇はそのあたり一帯の発展によるものであって、個々の借家人の居住とは関係がないし、では、地価下落時には借家人がその一部を負担するかといえば、負担するはずはない。私有財産制度をとっている以上、地価上昇の利益はとりあえずは土地所有者のものである。土地所有者の努力に起因しない地価上昇分は本来国家が100%吸収すべきであるが、いずれにせよ借家人のものではない。高額の立退料を支払わせる判例は、土地所有者の財産権を侵害しているので憲法29条違反である。

Q₅ 既存の借家人が定期借家に切り替えられてどんどん追い出されるのではないか。

A: 定期借家制度はこれからの借家契約に適用される。しかも、今後も従来型の普通借家契約を締結してもよい。したがって、既存の借家人は安心のはずである。

Q₆ 従来型の普通借家人が更新のさいに家主に騙されて定期借家契約を結ばされ、次には期限で追い出されるのではないか。

A: 家主がそんな契約をしても、借家人が騙されたと頑張れば、家主は定期借家契約の有効性を証明しなければならないし、訴訟で明け渡し判決をとらなければならないから、そんなに簡単に騙し通せるものではない。

財政赤字調整の政治経済学

日本の財政収支は、フロー・ベースでみてもストック・ベースでみても急速に悪化している。今回の深刻な景気の悪化を考慮すると、短期的には財政緩和策もやむをえないとの声も聞かれる。しかし、中期・長期的な視点からみると政府財政状況の悪化は単に経済的のみならず政治的および社会的な重要な問題をもっている。

日本の政府財政の大きな問題は、公共投資主導による財政支出の歪みと税制の歪みにあるが、問題はなぜこのような歪みが発生するのかということである。この点についての優れた先駆的論文としては、『アメリカン・エコノミック・レビュー』1990年3月号に掲載されたケネス・ロゴフ米UCバークリー教授の論文「均衡政治財政循環論」とグイード・タベリニ米UCLA教授およびアルバート・アレジナ米ハーバード大学教授の論文「財政赤字と投票」がある。前者は、政治家の「役得」と政治家が有権者に送る「合図：シグナル」に、後者は現役世代による将来の世代の意思決定に対する拘束度と両世代の意見の相違に注目し、一般的にいう政治的不安定性が高まれば後の世代につけをまわす「負債政策」が採用されることを理論的に説明している。この理論からみれば、「公的負債」は政治的・社会的安定性の尺度になる。

財政収支調整についての理論的・実証分析としては、アル

バート・アレジナ教授、ロバート・ペロッティ米コロンビア大学教授およびホセ・タバレス米ハーバード大学教授の論文「財政収支調整の政治経済学」(『ブルッキングズ・ペーパーズ・オン・エコノミック・アクティビティ』1998年第1号)がある。この論文から、(1)成功した調整政策では公的部門の賃金や補助金等の移転への支出削減策がとられる、(2)成功した調整政策では生産要素という労働に対する増税策はとられていないし、増税が必要な場合は間接税および資本課税で行なう、(3)財政調整政策はすべて景気縮小効果をもつとはいえないし、公的部門の賃金および移転に対する支出削減策は景気拡大効果をもつ等の点を学ぶことができる。

これまでの理論的・実証分析から、財政赤字と財政調整政策が実施できないことは、その国が政治的・社会的に不安定だということを意味し、調整は増税というよりも支出削減を優先すべきだし、増税するにしてもそれは間接税および課税ベースの拡大等の資本課税で行なわれるべきであり、財政投融资等の不透明な財政制度は廃止すべきだということがわかる。『ビジネスウィーク』1999年2月15日号は、21世紀の破局は日本政府財政の破綻で始まるという記事を載せている。政策当局者の責任は重いといわざるをえない。

(服部 彰／福岡大学商学部教授)

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

| | | | | | | | |
|------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 香西 泰 | 島田晴雄 | 浅見泰司 | 伊藤元重 | 大田弘子 | 篠原総一 | 田村次朗 | 中馬宏之 |
| | 竹中平蔵 | 池尾和人 | 岩田一政 | 北岡伸一 | 清家 篤 | 本間正明 | 吉田和男 |
| | | 伊藤隆敏 | 浦田秀次郎 | 榊原清則 | 田中明彦 | 船橋洋一 | 若杉隆平 |

研究事業部から

税制改革に関する本財団の研究プロジェクトの研究結果がまとまりました。大阪大学の跡田直澄教授を中心とした「税制と企業行動」研究チームが1年間取り組んだ研究成果です。

跡田教授は、「急激な高齢化に対応し、日本の経済活力を維持するには税制・年金制度、特に企業税制の改革が

急務だ」と強調しています。

また、この研究成果をもとに、現行の税制度に対する大胆な改革案が示されました。この改革案では経済の活性化と財政のサステナビリティ(持続可能性)の両方を考慮したうえで、「企業の地方税負担の大幅な軽減」「厚生年金・基礎年金の抜本的改革」「連結

納税制度の導入」「中小企業と新規参入企業への優遇税制」について具体的方法が提示されています。

今回の研究成果はワーキングペーパーおよび出版物などの形で発表する予定です。この成果が建設的な税制改革論議を喚起し、よりよい政策形成につながることを期待します。(T)

Intellectual Cabinet No.5

1999年3月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©1999 Global Foundation for Research and Scholarship

発行 国際研究奨学財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社